

分断が複雑化する民主党の現在地

「経済」「文化」を巡る3分類とイスラエル要因

党勢回復を目指す民主党だが、経済（労働者重視）と

文化（社会正義実現）の間で路線の収斂は見出せていない。

- ・前回大統領選から重みを増すイスラエル要因
- ・ニューヨークという特殊条件下に支えられるマムダニ市政
- ・穏健・リベラルの旧分類を横断する新たな民主党3流派

慶應義塾大学教授
渡辺将人

わたなべ まさひと ミシカゴ大修士（国際関係論、早稲田大学博士（政治学）。米下院議員事務所・上院選本部、テレビ東京政治部（霞クラブ）、北海道大学を経て現職。専門は米国政治、比較政治。近著に『アメリカ映画の文化副読本』『台湾のデモクラシー』（臺灣的民主）中国語版）など。

現在の米民主党の危機は、20年前に部分的に似ている。

再選を果たしたブッシュ息子政権下で、共和党が連邦議会上下両院でも多数派で3極支配を達成していた頃だ。

民主党敗北の「既視感」 戦争、信仰争点、左旋回

第1に、戦争への賛否が大統領選挙で民主党を分断させる法則だ。ベトナム戦争（1968年選挙）、イラク戦争（2004年選挙）、イスラエル・ハマス紛争（24年選挙）、いずれも反戦リベラル派の台頭が共和党を利した。

第2に、中絶の賛否で女性と対立するカトリック問題の

再燃だ。ジェンダーと信仰の争点は常に亀裂を生む。2004年には同性婚、24年にはトランスジェンダーが共和党に争点化されたのは、大統領候補のケリーとバイデン（後に撤退）がカトリックだったからだ。トランプが24年に食い込んだ中南米系の労働者層もカトリックである。

第3に、大統領選挙の敗北を受けての左傾化である。民主党は大敗北の後、中道化と左傾化を繰り返すことで党勢を立て直してきた。05年は左旋回だった。イラク戦争を支持した穏健派が「粛清」を受け、全国委員会委員長、下院議長などの要職をリベラル派が独占した。翻って現在では、

「トランプ支持者」概念図（家屋のアナロジー）



主流派が党勢維持のために渋々受け入れたサンダース派の「民主社会主義」路線が、無視できない存在に成長した。

だが、20年前との相違点もある。第1に、カリスマと統合を両立できる08年当時のオバマ的候補の不在だ。共和党穏健派や無党派派は、社会の急進的左傾化に恐怖を抱き、嫌々トランプを支持した。トランプ路線を覆すには彼らも乗れる「真ん中」の生成が鍵だが、分極化はそれを許さない。確かにオカシオ・コルテス（AOC）下院議員やマムダニ・ニューヨーク市長には独特のカリスマがあるが、彼らは党の統合にも超党派路線にもなじまない。他方、カリ

フォルニア州ニユーサム知事のような安定性は既存政治の肯定に映り、熱狂を保証しない。

第2に、左派一元化とは異なる力学だ。昨年11月の地方選挙でも、マムダニ

こそ左派だが、バージニアとニュージャージーの州知事選では穏健派が勝利した（ともに女性）。バージニアでは州北部居住の30万人規模の連邦職員と政府請負業者がDOGE（政府効率化省）に反発して民主党を支持した。共通項は「愛国」「治安」で、左派が求める警察予算削減（白人警官の人種差別への反動）への批判が穏健層には響いた。

第3に、共和党の強度だ。06年中間選挙での民主党大勝は、イラク戦争によるブッシュ支持瓦解の恩恵だった。他方トランプは、支持率は低いのに岩盤は強固だ。イスラエル、関税、エプスタインの三つの難題とイラン戦争を理由に、「トランプ連合」（上図参照）の中のリパタリアンの一部が離反しているのは事実だ。だがMAGAは、タッカー・カールソンのようなインフルエンサー層と草の根層の温度差が激しく、後者は、①「永続的」戦争回避、②厳しい貿易政策、③ポリティカル・コレクトネスは正、④国境（移民）管理——の4本柱さえ守っていれば、場当たりの政策変更は気にせずついていく。現に各州予備選でトランプに反旗を翻した候補は、軒並み刺客候補に敗北している。

吹き荒れるバイデン批判と「イスラエル要因」

他方、「イスラエル要因」の広範な影響は深刻度を増して

いる。ネオコンを悪魔化していれば済んだイラク戦争と違って、民主党にも当事者性のある問題だからだ。トランプ政権がイスラエルに肩入れするほど、民主党内は分断を深め左派は躍進した。次期大統領選でユダヤ系候補は不利との言説まで党内には渦巻く。その象徴的な二つの現象がバイデン否定とマムダニ市政の誕生である。

2025年、民主党関係者の証言に基づくバイデン暴露本が次々刊行された。その多くは24年選挙を「認知問題のある大統領の暴走出馬」と再定義し、ハリスも自身の回顧録で「被害者」としてバイデン批判に手を染めた。元オバマ政権幹部の黒人ロビイストはこう筆者に語る。

「カマラの敗因は経済メッセージの不足。アイデンティティ政治とのバランスは重要だが、格差是正を最優先にしないのは問題。だが、一番の問題はバイデン。再選を目指すべきではなく、開かれた予備選をすべきだった。ハリスは無能だと皆言うが、抑圧されていたからでバイデンの責任。いざ大統領になれば彼女はそれなりの活躍をしたはず」

しかし、本気でハリスが28年の再挑戦を考えるなら、これでは足りない。中東理解研究所（IMEU）の世論調査では、20年のバイデン支持者で24年にハリスに投票しなか

った者の最重要争点は「ガザにおけるイスラエルの暴力の終結」（29％）で、3分の1以上（36％）は、ハリスが「イスラエルへの追加兵器供与を停止すると約束し、ガザに対するバイデン大統領の政策からの離脱を誓約していたら」投票する可能性が高かったと答えた。バイデンからトランプに支持が逆転した六つの激戦州に絞ると、ハリス不支持の理由は「経済」33％に次いで「ガザ」20％で、イスラエル要因が十分な影響を与えた。

サンダース派「民主社会主義」台頭の背後にもイスラエル要因がある。彼らの本質は社会正義左派で、単なる格差是正の経済左派ではない。パレスチナ支援は外交政策ではなく社会正義争点で、公民権や移民支援（ICE「移民関税執行局」反対）と地続きだ。彼らの強固な社会左派性を無視した民主社会主義論は、マムダニ現象の本質を見誤る。

「民主社会主義」伸長の背景 ローズベルトとガザ

米国の経済左派は「社会主義」へのアレルギーを解きほぐす努力を迫られてきた。社会主義は米国では再分配を巡る経済概念である以前に、全体主義という政治概念の象徴だからだ。そこでサンダースは、社会主義から共産圏の匂いを消すため、反資本主義ではないとしてマルクス主義と

峻別する一方、「所得格差の是正はローズベルト政治の再復興」と訴え、民主党で誰もが尊敬する過去の大統領の威光を利用してアメリカ史における内在性を唱えた。そして「民主社会主義」を冠にした第3政党ではなく、民主党内で予備選を経て中から変える方法を選んだ。マムダニはこの路線を受け継いでいる。勝算のある自治体で「成功例」を作る上でニューヨーク市は例外的に条件が整っていた。

第1に州財政が安定し、かつ州知事や州議会が民主党寄りであることだ。ニューヨーク市の2027年度予算案総額は1260億ドルだが、財源の要は州政府の支援で、2年間80億ドルに及ぶ。目玉の保育無償化では州から12億ドルの拠出を獲得した。第2にウォール街を筆頭にした大企業と特別な都市ブランドだ。予算案には富裕層の所有する別荘への課税が盛り込まれ、年間5億ドルの税収増を目標とする。太い税収と増税でも富裕層をつなぎ止められるブランド力は、「資本主義の中心地」でこそ実現できる。このモデルはラストベルトのような産業が疲弊した州の自治体やブランド的「特別感」の薄い地方都市には模倣困難である。ただ、それでもマムダニが強いのは経済政策だけで支持を固めているのではなく、民主党支配層への反動およびイスラエル要因と強く連動しているからだ。市長選では民主

党予備選にクオモ元ニューヨーク州知事が出馬し、ウォール街金融筋や富裕層リベラルが支援した。マムダニ陣営は表でこそイスラエルを争点化しなかったが、民主党内でクオモ支持のユダヤ系保守派が、マムダニを「ハマスを擁護する反ユダヤ的人物」と中傷したことで、かえってマムダニ支持の運動が燃え上がった。ニューヨークはJストリート系左派とAIPAC（米国イスラエル公共問題委員会）系保守派によるユダヤ系対立の象徴と化し、新世代左派はユダヤ系の若者ほど罪悪感からパレスチナ支援の輪を広げた。経済だけではマムダニは勝てていない。しかし、この経済と文化社会問題の表裏一体化は、筆者による3分類（次頁参照）に示したように分断の複雑化を生成する。

民主党3分類 新世代、労働者、アバンドンズ

第1に、サンダースやマムダニらの「新世代左派」だが、民主社会主義という経済左派であると同時に、「ウォーク」と呼ばれる社会正義や人種正義を訴える文化左派が表裏一体である。非合法移民やムスリムへの共感など多様性を重視し、米国の覇権性への嫌悪から対外介入を否定的に捉える。ただ、国内マイノリティ擁護やキリスト教の相対化といった文化関心が起点となっており、非西側主体の人権侵

表 民主党流派の分類

	経済	文化	旧分類
新世代左派	左派（社会主義・反大企業）	左派（アイデンティティ政治・人種正義・対外非介入）	リベラル派（人種の少数派、若年層、性的少数派、労働者層）
労働者派	左派（ニューディール路線）	中道（DEI 批判、厳格な移民制度改革、気候変動軽視）	リベラル派（労組、労働者層）、南部穏健派（文化的保守派）
アバんだンス派	中道（規制緩和・新技術活用）	左派～混合（気候変動重視、アイデンティティ政治では炎上も）	穏健派（ビル・クリントン派、ヒラリー派）、テック産業界、環境保護団体

（筆者作成）

害にも厳しいペロリーシ元下院議長のな旧リベラルの普遍的人権外交とは異質だ。反ユダヤ主義警戒とイスラエル批判は両立しても、天安門事件を知らない世代は、アジアヘイト反対運動と中国共産党批判の両立には関心が薄い。踏み絵は、経済ではなく文化にある。

第2に、純粹に反貧困、労働者利益を優先する「労働者派」である。民主党重鎮評論家J・ジュデイスとR・テイシェイラの共著『アメリカ民主党失敗の本質』に代表される路線で、労働者の利益と再配分を重視する民主党の伝統への回帰を訴える。ただ、多様性など進歩的政策には慎重あるいは否定的で文化問題では保守的である。ポリティカル・コレクトネスを

重視する高学歴層への労働者の不満を代弁する。

第3に、E・クラインとD・トンプソンが著書『アバんだンス』で提唱する新技術活用と規制緩和の新路線である。経済成長とインフラの改善を重視し、供給力を増すことで「豊かさ」の実現を目指す流派で、政府機能の非効率性を住宅問題と気候変動を軸に批判する。技術信仰が強く、シリコンバレーのテック企業や共和党の高学歴リバタリアン層にも部分的に訴求する中道性が特徴である。ただ、黒人やトランスジェンダーの活動家からは、文化に無関心な経済単独流派との批判が消えない。

民主党政治家はオフレコなら誰もが「経済が優先」と唱えるのに、公の場では文化左派に寄せた発言に終始する。民主党はかつて労働者政党だったが、公民権運動の政党でもある。労働者票を奪われても人種正義、多様性は譲れず、経済特化の左派路線はタブー化している。アメリカ式の民主社会主義は実は文化左派運動でもあり、「労働者派」には逆に文化面で反動的保守性が滲み、火種を生んでいる。アバんだンスは新自由主義と揶揄され、新世代左派、労働者派と相容れない。経済と文化は切り分けることができないため、優先を巡る争いに決着がつかない。利益と理念を巡る究極のジレンマである（拙著『アメリカ政治の壁』）。

次期大統領候補選びと「民主党ペナルティ」抑止

2028年大統領選挙の下馬評には弱い候補が乱立する。退屈なニューサム、日和見ハリス、ユダヤ系が足枷のシャピロ（ペンシルベニア州知事）、富豪ブリツカー（イリノイ州知事）、ハリスにゲイを理由に候補から外されたブティージェッジ（前運輸長官）、先に上院議員になるべきAOC、大統領に法的にならないママダン……。急激に進んだ世代交代でサンダースとウォーレンを継ぐ現実的左派候補が不在だ。ニューサムと献金筋を奪い合うハリスは、前政権のイスラエル政策を全面謝罪し「改宗」すれば左派の受け皿の道もある。アバングダンスはニューサム、ブティージェッジらに肩入れするが吉凶は未知数だ。アバングダンスの主要な論客はイラン戦争の教訓を「全体主義的な神権政治体制が、ドローン兵器を用いてガスや石油の主要輸送路を支配し、全世界の化石燃料のコストを押し上げ得るという現実」と総括する。さらにブティージェッジを引用してDOGE失敗の原因を法制化の乱暴さに還元し、政府の無駄を省くDOGEの理念は評価する。だが、ウォーレンが「企業の手先」と批判するアバングダンスに近づけば左派票を失う。全米に吹き荒れるデータセンター反対運動が象徴するよう

に、反大企業は技術万能への疑念とも重なる。

現職大統領の政党は中間選挙で敗北する傾向にあるが、共和党は選挙区再編で下院の負け幅を縮める可能性もある。他方、上院での勝利にはアラスカ、テキサス、ノースカロライナなど優位州二つの維持が必要だ。イランの「上書き」としてのキューバ攻撃も噂される中、共和党は王道の経済争点をよそに分断戦略に走る。知事選と上院選で激戦のアイオワ州で8月末に開かれた共和党大集会にそれは如実に表れていた。招待参加した筆者に違和感を与えたのは巧妙なトランプ隠しである。MAGAキャップ姿は少なく、候補者も演説で大統領に触れない。さらに民主社会主義の急所である経済と文化の表裏一体性への攻撃を強めた。テッド・クルーズ上院議員は「民主党は共産主義者やイスラム主義者に乗っ取られつつある」「緑（イスラムの象徴色）と赤の同盟が恐ろしい」と述べ、「ママダン同志は最も危険で強力な民主黨員」として民主党の変質を煽った。

民主党の試金石は「民主党ペナルティ」への歯止めだ。

「高学歴エリート政党」への反発で労働者政策を熱心に掲げて票が減る現象である。これで議席を失った労働者派の良心ブラウン元上院議員（オハイオ州）が中間選挙で復活できるか。民主党の将来の路線を定義する一戦になる。